

広島の「越境」： 占領期の日米における谷本清の ヒロシマ・ピース・センター設立活動

著者	川口 悠子
学位授与年月日	2013-07-25
URL	http://doi.org/10.15083/00006278

論文の内容の要旨

(論文題目)

広島「越境」

——占領期の日米における谷本清のヒロシマ・ピース・センター設立活動

(氏名)

川口 悠子

本論文は、日本基督教団広島流川教会の牧師である、谷本清（1909年～1986年）という人物が占領下の日本と米国で進めた、ヒロシマ・ピース・センター（Hiroshima Peace Center）という組織の設立活動に着目したものである。

被爆者救援運動や平和運動を目的としたこのピース・センターは、いくつかの興味深い特徴を有していた。一点目は、情報統制などの結果、米国占領下の日本では被爆者救援運動や平和運動が非常に困難だったことを考えると、1949年というその設立時期がかなり早いことである。二点目は、ピース・センターが、広島と米国の市民の連携、いわば「越境」を土台としていたことである。1940年代後半から1950年代前半、米国でも平和運動は難しく、しかも原爆に対する認識は、投下された側と投下した側では大きく違っていた。この状況をピース・センターはどのように解決したのか。この点について、従来の研究では占領下の広島状況を社会的・歴史的な文脈、とりわけ国際的な文脈に位置づけて検討することはあまりなされてこなかった。だが、当時原爆が世界的な注目を浴びていたことを考えると、いかに占領下とはいえ、広島地域の地域社会での動向と、米国社会における原爆や広島に対する関心とのあいだに連関はなかったのか、という疑問が生ずる。三点目は、なぜ谷本清は、海外渡航が困難だった占領下で幾度も米国に赴き、日米にまたがるピース・センターという大規模な組織を立ち上げることができたの

かという点である。最後に、谷本とピース・センターがその後の歴史叙述からほとんど消え去っていった理由も興味深い。

以上の特徴を踏まえて、本論文では、ヒロシマ・ピース・センターが日米にまたがり、「越境」して設立された過程と、それを可能にした要因を明らかにし、あわせて「越境」の意味も論じた。そのために、谷本の個人史、広島ローカルな状況すなわち広島市当局の復興行政や市民の生活状況、初期の被爆者運動など、そして国境をまたぐ状況、具体的には米国の日本占領やキリスト教を介した日米の交流の歴史、また冷戦初期の米国の社会状況など、の三点に着目した。

その際、「越境」の過程では、協調関係だけでなく対抗関係も生じたことに注意を払った。広島と米国の関係者のあいだには、原爆被害について大きな認識の相違があり、米国と日本との関係も圧倒的に非対称的なものだった。さらに広島側でも、谷本や広島市当局、そして広島市民のあいだの関係は、思想的な、あるいは現実的な利害関係をもはらむものだった。

研究にあたっては、谷本清のものを筆頭に、個人史料を中心に用いた。占領政策については国会図書館にある GHQ/SCAP 史料を、広島の地域社会については、『中国新聞』に加え、広島市などが公刊した史料集などを利用した。

本論文は序章と終章をのぞくと全 6 章からなる。第 1 章では、谷本の越境を可能にした背景を、原爆投下以前の彼の経歴から探った。谷本が日米双方で活動することを可能にした理由のひとつは、明治初期の宣教活動以来、日米のキリスト教界のあいだに形成されてきたネットワークにあった。これが谷本のエモリー大学への留学（1937 年～1940 年）を可能にし、そしてこの留学を通じて得た人脈は、戦後の彼の活動の土台として重要な役割を果たした。

第 2 章では、谷本の活動が占領という状況にどのように規定されていたのかを、地方軍政、情報統制、そしてキリスト教政策という三つの側面から検討した。広島は地方軍政制度を通じて占領管理体制のもとにあり、その体制の中で、原爆による被害状況の報道や投下批判は厳しい情報統制の対象となった。そのいっぽうで、戦争で途絶えていた日米キリスト教界の交流は、マッカーサーの庇護の元で再構築され、谷本の「越境」の土台となった。

第 3 章では、谷本が平和運動や被爆者救援活動に献身するようになった動機と、それが日米にまたがるものになった背景を、被爆から渡米（1948 年 9 月）までの、広島の地域社会の中での彼の活動から探った。谷本の活動の主な動機のひとつは、被爆体験にともなう罪悪感だった。また、谷本はジョン・ハーシー（John Hersey）のルポルタージュ

ユ、「ヒロシマ」(“Hiroshima,” 1946年8月)の登場人物となった。これは米国での谷本の知名度を高め、また米国社会には広島への同情的な関心があることを谷本に実感させる効果も持った。さらに、流川教会の再建や社会事業、さらに超教派的な平和運動を進める際にも、谷本は米国キリスト教界との結びつきや占領軍の後押しを生かしていた。このような状況が、米国に「越境」するという発想を谷本にもたらしたのである。

第4章では、国際世界平和デー運動(International World Peace Day Movement, 1948年3月～)という平和運動に着目し、米国社会での原爆被害に対する認識を明らかにした。谷本の発言が米国の新聞で報道されたことで始まった国際世界平和デー運動だが、この運動が掲げた「ヒロシマ」は、実は原爆被害そのものではなく、冷戦を背景とした世界情勢への不安を象徴するものだった。だが折しもこの時期、米ソ対立がさらに顕在化するとアメリカ人は核兵器の存在をむしろ受容してゆき、国際世界平和デー運動も急速に勢いを失っていった。「ヒロシマ」に対するこの時期の米国社会の認識は、国際情勢に強く影響を受け、かつ大きく変容しつつあったのである。

第5章では、谷本の2回の米国訪問(1948年9月～1950年1月、1950年10月～1951年7月)の経緯と、ヒロシマ・ピース・センターに体现される、「ヒロシマ」をシンボルとした広島と米国の民間レベルの協力関係が成立した過程と、その関係が持つ意味を論じた。谷本の米国渡航は、彼の留学以来の、キリスト教を媒介とした交流の結果実現だった。そして渡航にあたり、谷本は広島での活動をもとに、平和運動と被爆者救援のためのキリスト教組織としてヒロシマ・ピース・センターを構想し、米国で援助を得ることを考えた。

しかし1949年初め、世界情勢の行方を懸念し、その不安感のシンボルとしての「ヒロシマ」に関心をもつノーマン・カズンズらの著名人が参加したことで、ピース・センターの構想は、世俗的で大規模な平和運動組織の青写真へと変化した。だがこの構想も順調には実現しなかった。この時期の米国社会では、まさにその世界情勢の悪化ゆえに平和運動が弱体化しつつあったためである。

結局、ピース・センターの事業として反響を呼んだのは、原爆孤児を救済する精神養子運動(1950年1月～)だった。大規模平和運動から社会事業へというこの再度の方向転換は、米国とアジアの統合や互恵的な関係、そして情緒的な絆を重視して、資本主義陣営の拡大・強化を図ろうとする、「冷戦オリエンタリズム」と呼ばれる社会潮流に裏打ちされていた。豊かな米国社会が「親」となり、困窮した日本人の孤児を「子」として迎え入れるという精神養子運動の図式は、この潮流に乗ったために熱心な支持を得たのである。だが、米国市民はピース・センターのその他の社会事業には共感を示さず、

広島や核兵器への関心も薄れ、最終的には、ピース・センターは壮大な構想とは異なり、流川教会の教会員を中心とする小規模な社会事業組織として運営されることになった。

第6章では、かくして設立されたピース・センターと谷本とが広島で批判を受けた理由を、米国との関係を軸に検討した。広島市当局と谷本のあいだの摩擦は占領軍の存在を背景としていた。谷本同様、市当局も復興財源の確保に際して占領軍の存在を強く意識しており、米国との貴重なパイプ役である谷本のピース・センター計画にも協力姿勢を示していた。だが市の復興計画がピース・センターと競合し始めたことで、関係にひびが入っていったのである。いっぽう広島市民からの谷本に対する批判は、多分に、ピース・センターが米国社会の影響を強く受けて実現したことに起因していた。大規模な平和運動組織となったピース・センターの構想は、日々の生活の改善を求めている市民にはむしろいだちを生むものであり、米国との和解や赦しを語る谷本の発言は、センターのための戦略とはいえ、市民の被爆者としての感情からは、やはり受け容れ難いものだった。

ここまでの考察からは、以下のことが明らかになった。ビキニ被災事件以前というきわめて早い時期に谷本とヒロシマ・ピース・センターの「越境」が可能になったのは、留学、被爆体験、被爆者救援・平和運動への関心などの谷本個人が持つ要素、情報統制や財源・物資の不足などの広島のローカルな状況に加えて、日本国外の情勢の影響を直接的に、また強く受けていたことが重要だった。具体的には、日米キリスト教界の交流、被害情報の抑圧や、原爆に対する米国社会の多様な関心、「冷戦オリエンタリズム」が要請する日米の和解と同盟関係などである。

こうした時代状況ゆえに、谷本とヒロシマ・ピース・センターは「越境」したが、それは摩擦もはらむものだった。「ヒロシマ」というシンボルは米国でも共有されたが、その意味は米国社会の関心を反映して読み替えられた。広島の人々にとっての「広島」の意味、すなわち被害の実態までもが米国で理解されたわけではなかったのである。谷本とピース・センターが広島の地域社会で批判を受けたのはそのためだった。

以上のような本論文の議論は、ビキニ被災事件以前の時期に活発な平和運動や被爆者援護活動が存在したことを明らかにし、原爆被害をめぐる記憶の形成過程をナショナルな枠組、とりわけ日米を二項対立的に対置する枠組でとらえることの限界を如実に示した。このような「越境」を経て、原爆を人類史の一部と位置づける普遍主義的な言説が生まれたことが、ナショナルな記憶を強化するはたらきを持ったことも示唆し得たと考える。